

令和元年度（平成31年度） 一般社団法人岐阜県農畜産公社事業報告書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

I 法人の概況

1 移行年月日 平成25年4月1日

※平成11年4月1日付け（社）岐阜県畜産開発公社（昭和48年4月28日設立）と（財）岐阜県農業公社（昭和47年6月1日設立）が統合

2 定款に定める目的

公社は、岐阜県における農業の生産性向上並びに経営の安定に対する支援及び農業の啓発普及を推進し、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 畜産生産基盤の整備
- (2) 農地の集積・集約化
- (3) 新規就農者の育成・確保及び担い手の経営支援
- (4) 優良な乳用牛及び肉用牛の育成
- (5) 優良な肉用牛資源の供給
- (6) 畜産公共施設の維持管理業務の受託
- (7) その他公社の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県農政部農政課

5 会員の状況及び出資金・基金等

(1) 出資金

会 員（構成員）	出 資 金（千円）
岐阜県	230,000
岐阜県酪農農業協同組合連合会	18,000
全国農業協同組合連合会	14,000
岐阜県信用農業協同組合連合会	13,000
岐阜県農業協同組合中央会	500
計	275,500

6 主たる事務所・事業所等の所在地

令和2年3月31日現在

主たる事務所：岐阜市藪田南5-14-12

事務所等

東濃牧場：恵那市長島町鍋山4-66
飛騨牧場：高山市清見町櫛谷116-4
（岐阜駐在：岐阜市藪田南5-14-12）
（大垣駐在：大垣市江崎町422-3）
（関 駐在：関市平和通6-11-1）
（美濃駐在：美濃市生櫛1612-2）
（恵那駐在：恵那市長島町正家字後田1067-71）
（高山駐在：高山市上岡本町7-468）

7 役員等に関する事項

令和2年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職	備 考
理事長	平工 孝義	常勤		6/28再任
理事	渡邊 正信	非常勤	岐阜県農政部長	〃 (4/1就任)
理事	朝日 修	非常勤	岐阜県酪連代表理事会長	〃
理事	足立 能夫	非常勤	全農岐阜県本部運営委員会会長	〃
理事	櫻井 宏	非常勤	岐阜県信連経営管理委員会会長 兼岐阜県農協中央会会長	〃
理事	村下 貴夫	非常勤	一般社団法人岐阜県畜産協会会長	12/19就任
理事	岩井 豊太郎	非常勤	一般社団法人岐阜県農業会議会長	6/28再任
理事	後藤 昌宏	非常勤	岐阜県指導農業士連絡協議会会長	〃
理事	山本 勝敏	非常勤	岐阜県議会議員	〃 (5/23就任)
理事	高殿 尚	非常勤	岐阜県議会議員	〃 (5/23就任)
監事	西村 寿文	非常勤	全農岐阜県本部長	4/1就任
監事	山田 幹人	非常勤	岐阜県信連代表理事理事長	

(1) 定款第19条に定める定数

理事：8名以上15名以内

監事：2名以内

(2) 現在数

理事：10名

監事：2名

(3) 任期

理事：令和元年6月28日から令和3年度定時総会まで

監事：平成29年6月30日から令和3年度定時総会まで

8 職員に関する事項

令和2年3月31日現在

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	40人	2人	49歳 2ヵ月	6年 8ヵ月
女子	9人	△1人	51歳 11ヵ月	5年 3ヵ月
合計又は平均	49人	1人	49歳 8ヵ月	6年 5ヵ月

(注) 上記職員には、16人専門員（男子10人、女子6人）を含んでいる。なお、上記職員のほかに4人の臨時職員を雇用している。

Ⅱ 事業の状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

1 事業の実施状況

〈 畜産部門 〉

（1） 優良な乳用牛及び肉用牛の育成事業及び肉用資源の供給拡大事業

最近の畜産を取り巻く情勢は、平成30年12月にTPP11が、31年2月には日欧経済連携協定（EPA）が相次いで発効した。さらに米国との2国間物品貿易協定（TAG）も令和2年1月から発効しており、これら農畜産物への影響が懸念されている。こうした中、畜産農家の高齢化や離農による担い手不足が問題となっている。また、「口蹄疫」や「鳥インフルエンザ」の発生に続き、平成30年9月に「豚コレラ」が国内で26年ぶり（岐阜県では36年ぶり）に発生し、家畜飼養衛生管理基準の徹底と防疫体制の強化が求められている。こうした中、県内農家のニーズに合った優良な後継牛を育成し、安定的に供給することが公社の重要な使命と認識している。

令和元年度（平成31年度）は、引き続き第3期東濃牧場及び飛騨牧場の指定管理者としての責務を果たしながら、本県酪農と肉用牛振興の推進に努めるとともに、農家に信頼される自立した牧場経営を目指して以下の事業を実施した。

① 家畜育成事業

ア 東濃牧場

（ア） 乳用雌牛の育成事業

- ・ 県内酪農家から乳用雌子牛を新たに449頭（年間計画比107%、前年度比92%）を買い取り、哺育育成を行った。
- ・ 現在までに、育成を終了した優良初妊牛445頭（同97%、同120%）を県内酪農家に譲渡した。なお、単価は当初予算より3千円安い567千円／頭であった。
- ・ 肉用子牛の増頭を図るため実施している受精卵移植については、飛騨牧場で採取した受精卵81卵（同68%、同99%）の供給を受け、乳用育成牛に93卵（同78%、同99%）を移植した。譲渡した乳用初妊牛のうち40頭が公社受精卵で妊娠した初妊牛であった。

（イ） 肉用子牛の哺育育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9カ月齢まで哺育育成し、28頭（同100%、同104%）を家畜市場を通じ肉用牛農家に譲渡した。なお、単価は当初予算より42千円高い692千円／頭であった。

（ウ） 肉用牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。預託農家の減少と実頭数の減少で、実績は当初計画及び平成30年度実績の半分となった。
 - ・ 令和元年度実績
 - ・ 受託期間 : 平成31年4月1日～10月30日
 - ・ 受託実頭数 : 22頭
 - ・ 受託延頭数 : 2,209頭（同55%、同50%）

（エ） 和牛放牧適正化調査受託事業

- ・ 最近の飼料価格の高止まりや子牛価格の高騰は、肉用牛肥育経営を圧迫している。また、赤身牛肉に対しては欧米では根強い需要があり、近年国内でも健康志向が高まってきている。こうした中、平成29年度から県の委託を受け、放牧による肥育が本県で適用可能か、日本短角種2頭の肥育調査を行ってきたが、9月上旬に肥育調査は終了し、食肉市場に出荷した。成績等は次の表のとおりであった。

・肥育成績等 (単位: Kg、円)

	出荷体重	枝肉重量	格付	落札価格(税込み)	備 考
1	757.0	396.4	B 1	299,678	
2	746.0	391.2	B 1	299,972	
平均	751.5	393.8		299,825	

イ 飛驒牧場

(ア) 肉用牛の繁殖育成事業

- ・ 牧場で飼育している和牛繁殖雌牛から244頭(同98%、同98%)の和牛子牛を生産した。

なお、育種価等により選抜した能力の高い産子を新たに21頭を繁殖育成牛として内部保留し、また、新たな繁殖雌牛群の整備として、8頭(鹿児島県から6頭、県内(飛驒市場)から2頭)を外部導入した。

(イ) 肉用子牛の育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9カ月齢まで育成し、家畜市場を通じ肉用牛農家等に185頭(同97%、同100%)を譲渡した。この内1頭は、後代検定牛として県畜産研究所(飛驒牛研究部)に買い上げられた。なお、単価は当初予算より24千円高い724千円/頭であった。

(ウ) 肉用牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。預託農家の減少と実頭数の減少で、実績は当初計画の半分となった。
- ・ 令和元年度実績
 - ・ 受託期間 : 令和元年5月20日~10月17日
 - ・ 受託実頭数 : 44頭
 - ・ 受託延頭数 : 4,506頭(同50%、同92%)

(エ) 育成牛の能力調査事業

- ・ 遺伝的能力のはっきりしていない初産牛子牛について、その能力把握のために新たに20頭を保留し、肥育試験を行った。また、肉質調査用として育成を終了した18頭を販売した。

(オ) 和牛初妊牛譲渡事業

- ・ 肉用繁殖経営の規模拡大と新規参入を推進するため、令和元年度は、県内繁殖農家に和牛初妊牛9頭(同90%、同90%)を譲渡した。

(カ) 受精卵供給事業

- ・ 和牛繁殖雌牛の改良及び和牛の増頭に寄与するために、526卵(同81%、同147%)の優良受精卵を採取し、県内畜産農家に401卵(同80%、同206%)を販売した。また、81卵(同68%、同99%)を東濃牧場の乳用育成牛用へ供給した。

② 畜産振興事業

(一社)岐阜県畜産協会からの助成を受けて優良繁殖雌牛群整備を行っており、令和元年度は、優良繁殖素牛として自家保留6頭と県内導入2頭の合計8頭を保留した。

事業名	事業費(千円)	実施牧場	事業内容	備考(助成額)
優良繁殖雌牛保留支援事業	5,041	飛驒牧場	和牛繁殖雌子牛 保留：6頭 導入：2頭	(一社)岐阜県畜産協会：936千円 (117千円/頭)
計	5,041			

(2) 畜産公共施設の維持管理業務受託事業

指定管理者として岐阜県東濃牧場及び岐阜県飛驒牧場の土地、建物及び施設等の維持管理業務を受託し、管理運営を行った。

事業名	事業費(千円)	受託先	実施牧場	事業内容
牧場管理受託事業	20,963	岐阜県 15,032千円	東濃牧場 飛驒牧場	土地、建物、施設の維持管理 使用承認事務等

※ 育成牛の放牧、越冬飼料を確保するため、両牧場の牧草地に肥料・堆肥を散布し、牧草の刈り取り調製及び貯蔵等の作業を実施し、東濃牧場が3番草の途中まで、飛驒牧場は2番草までの収穫作業を行った。収量は、両牧場とも平成30年度よりやや少なかった。

・令和元年度実績

区分		東濃牧場	飛驒牧場	合計
面積	採草地	53 ha	44 ha	97 ha
	放牧地	122 ha	237 ha	359 ha
	計	175 ha	281 ha	456 ha
ヘイレージ採草量		746 t	616 t	1,362 t
30年度	年間実績	763 t	661 t	1,424 t
(対前年比)		(97.8%)	(93.2%)	(95.6%)

(3) 畜産生産基盤整備事業

既存の畜産地帯の再整備を推進し、今後とも畜産団地として安定的な発展が見込まれる地域において、飼料基盤の拡充、畜舎や家畜排せつ物処理施設等の整備を進めている。

令和元年度(平成31年度)は、継続地区として最終年度となる飛驒北都第二地区で畜産担い手育成総合整備事業及び飛驒牧場整備事業を実施した。

ア 飛驒北都第二地区

① 畜産担い手育成総合整備事業

○実施市町村：飛驒市

種目	事業量	事業費(千円)	備考
草地造成改良	0.19 ha	1,113	
雑用水整備	1 式	15,007	井戸・取水口整備
隔障物整備	2,341 m	28,725	牧柵
放牧馴致施設整備	1 箇所	1,338	
畜舎附帯施設整備	1,330 m ²	11,115	構内舗装：3箇所
農機具導入	5 台	14,596	飼料運搬機 他
測量・試験費	1 式	1,105	取水口設計
小計		72,999	
公社事務費(※)	1 式	5,980	
建設利息	1 式	134	
合計		79,113	

※(公社事務費) = (工事雑費) + (一般管理費) + (付帯事務費)

② 飛騨牧場整備事業

○実施市町村：高山市（岐阜県飛騨牧場）

種 目	事業量	事業費(千円)	備 考
草地整備改良	0.45ha	2,390	
野草地整備	3.60ha	4,177	
道路整備	640m	30,682	
隔障物整備	1,183m	4,473	牧柵
放牧馴致施設整備	1箇所	4,278	
小 計		46,000	
公社事務費(※)	1式	3,773	
合 計		49,773	

※(公社事務費) = (工事雑費) + (一般管理費) + (付帯事務費)

【ぎふアグリチャレンジ支援センター】

〈 農地部門 〉

(4) 農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を促進するための「農地中間管理事業の推進に関する法律」が制定され、公社が、同法に基づく中間管理機構として平成26年3月に県より指定を受けた。

本県における担い手への農地集積割合が約3割にとどまる中で、担い手を中心とした農業構造の転換は急務の課題であり、県が定めた基本方針に基づき、農地の借受け・貸付けを実施し、担い手への農地集積・集約化の加速を図っている。

令和元年度(平成31年度)は、事業開始から6年目となり、制度のより広い普及と定着のため、推進体制の強化として、現地駐在員を1名増員し5名とし、より地域に密着した推進体制を整えた。加えて、市町村の農業委員会、農地利用最適化推進委員やJA等と機構(公社)が一体となって推進する体制づくりを進め、市町村農業委員会との意見交換を行った。さらに、関係機関の協力のもと整備した推進チームの活動強化、重点推進地域の拡大・強化、中山間地域におけるマッチングの推進を図った。

また、令和元年5月17日に「農地中間管理機構法」の改正法が成立し、5月24日に公布された。これを受けて、改正法の周知を図る必要があることから、地域説明会及び意見交換会を開催した。

令和元年度の貸付実績としては、当初計画の3割となる751.7haであった。

① 農地の借受・貸付状況

(単位：ha、%)

区 分	H30末累積	R1年度(H31年度)			累 計
		計 画	実 績	計画比	実 績
取 得	6,655.6	2,550.0	750.4	29.4	7,406.0
うち貸付	6,654.3	2,500.0	751.7	30.1	7,406.0
うち新規集積分	1,439.7	—	202.2	—	1,641.9
うち中間保有	1.3	50.0	0.0	0.0	0.0

・受け手募集結果概要（平成26年度からの累計）（単位：件、ha）

応募件数※1				借受希望者数						借受希望 面積
内既存		内新規		個人			法人※2			
地域 内	地域 外			内新規 参入		内新規 参入				
累計	3,150	1,618	922	610	1,530	1,157	167	373	25	13,327

※1 各地区の応募件数の総数（同一借受希望者が複数の地区に応募した場合は各地区1件としてカウント）

※2 法人には、今後法人化する経営体も含む。

（参考）

県目標：担い手が利用する農地の面積及び集積率
H26：16,992ha、29.7% → H35：43,212ha、78%

（5）農地売買等事業

本事業は、「農業経営基盤強化促進法」で定める特例事業として旧農地保有合理化事業の継続事業であり、農業委員会のおっせん等により、経営規模縮小農家等から農地を買入れ、農業経営の規模拡大に意欲のある農家等に対し売り渡すものである。

① 売買事業

令和元年度（平成31年度）は、事業の普及啓発並びに取引情報の早期把握に努め、売買リスクを生じない方法で行うこととしたが、実績は無かった。

② 長期保有農地有効活用事業

（単位：ha、千円、%）

区 分	当初計画		実 績		対計画比	
	面積 (A)	小作料等 (B)	面積 (D)	小作料等 (E)	D/A	E/B
担い手農家への貸付	1.3	25	1.3	25	100.0	100.0

〈 担い手・農福連携部門 〉

（6）新規就農者の育成・確保及び担い手の経営支援事業

最近の農業生産現場では、就農従事者の高齢化や離農が進み、担い手不足が深刻化しており、新規就農者の育成・確保・定着が急務となっている。こうした中、岐阜県は、平成29年度から岐阜県方式による支援体制を強化するため、就農相談から研修、営農定着までを一貫して支援する「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を公社に設置した。

公社は、関係機関の協力を得て同センターの円滑な運営を図り、ワンストップ農業支援窓口として、これまでの新規就農者の多面的な支援に加え、営農定着のための担い手経営支援を行っている。また、平成31年4月から施行された「外国人労働者受け入れ法（改正入管難民法）」に対応するため、「農業分野の外国人雇用相談窓口」を開設し、相談を受け付けている。令和元年度（平成31年度）は10件の相談を受けた。

平成25年度に「農業経営基盤強化促進法」の一部改正が行われ、新規就農者の多面的支援を行う「青年農業者等育成センター」が位置づけされたところである。公社は、岐阜県から同センターの指定を受けており、その機能を引き続き担っている。

なお、就農支援資金の貸付等業務については、平成26年度の新規貸付分から（株）日本政策金融公庫が行うことになり、公社は既貸付分の償還業務を引き続き行っている。

① 就農・就業相談窓口事業

令和元年度（平成31年度）からは、従来の就農・就業相談員2名に加え、地域就農アドバイザーを3名に増員し、県内3カ所（美濃市、恵那市、高山市）に配置し、各種相談・支援を行った。また、引き続き県農業会議、JAグループ及び県内金融機関からの職員を公社に常駐させ、就農相談から法人化や企業参入までを一元的に対応し、土地利用や資金面などあらゆる相談、情報提供、研修を行った。こうした中、就農希望者を就農につなげるには、本人に将来の経営品目や地域について、実際に現地で体感してもらうことが重要であるとして、令和元年度から新たに「ぎふ就農体感ツアー」を実施することになった。さらに、円滑な就農・営農定着には、農作業や農家における生活体験が重要であるとして7月からは、「ぎふ中期農業体験研修」を行った

・ 就農相談件数：754件（対前年比 108%）（単位：件）

相談形態別					性別			県内外別			備考
面談	文書	電話	メール	計	男性	女性	計	県内	県外	計	
674	13	36	31	754	579	175	754	377	377	754	

・ 外国人雇用相談件数（単位：件）

相談元別内訳						備考
相談元	外国人	農業経営体	指導機関等	その他	合計	
R1実績	8	0	2	0	10	

・ 農業研修等実績

研修内容区分	参加人数(人)	備考
農業やる気発掘夜間ゼミ	70	R1.6.14から6回
ぎふ就農体感ツアー	8	
ぎふ中期農業体験研修	13	
合計	91	

※主な行事等

- ・ 令和元年5月10日に「新規就農者育成支援研修会」を開催した。
- ・ 令和元年5月25日に「ぎふアグリチャレンジフェアPART I」を、令和2年2月22日に「同フェアPART II」を開催し、それぞれ33人と36人の相談者があった。
- ・ 令和元年6月25日に「ぎふ農林業チャレンジフェアin東京」に参加し、9月14日と12月22日に同フェアを名古屋市で開催し、それぞれ62人と47人の来場があった。
- ・ 令和元年10月26、27日に開催の「岐阜県農業フェスティバル」で相談会を開催し、11人の相談者があった。

・ 経営等相談件数（単位：件、%）

相談内容別内訳						備考
相談内容	法人化	企業参入	農福連携	農地	合計	
R1実績	159	61	34	90	344	
(対前年同期比)	(123)	(57)	(121)	(64)	(85)	

※主な行事等

- ・ 令和元年7月9日から4回に分けて法人化に関する指導者研修会を開催し、76人の参加があった。
- ・ 令和元年8月23日に第1回企業等の農業参入セミナーを開催し、12社の参加があった。

② 農業経営者サポート事業

農業経営相談に関する体制を整備し、関係機関と連携して農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等の支援を行った。令和元年度は、増加する支援要請に対応するため、派遣する専門家の登録者数を増やす等の支援体制強化を図ったところであり、重点指導対象者への専門家派遣等を行った。

また、平成30年度で終了した全国農業会議所からの委託事業であった「就農支援情報整備受託事業」については、令和元年度から同事業の内容で「農業経営者サポート事業」に組み込み実施した。

・ 農業法人化サポート活動状況実績

経営診断 件数(件)	サポート実績		助成交付実績		備 考
	実件数 (件)	延派遣回数 (回)	交付対象者 (件)	助成交付額 (千円)	
40	34	139	7	2,800	助成額：400千円/1件

③ 無料職業紹介事業

平成17年9月1日に厚生労働大臣の事業許可を受けて無料職業紹介所を設置し、青年等の農業法人等への就業を進め、経営規模の拡大を図ると共に、岐阜県農業を担う新規就農者の育成確保に努めた。

・ 活動状況実績

(単位：件)

業 種	求 人		求 職	就 職		備 考
	常 用	臨 時		常 用	臨 時	
一般作業等	8	0	109	0	0	

④ 農業次世代人材投資事業

平成24年度からの継続事業として、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）の所得を確保する資金の交付を行っている。

令和元年度は、平成30年度から継続の10人と、令和元年度に実施した公募・審査の結果、25人に交付を行った。併せて、受給者の研修状況と研修終了後の就農・就業確認を随時実施した。

・ 農業次世代人材投資資金交付実績

区 分	当初計画	実 績	備 考
給付対象者（人）	56	35	継続：10人 新規：25人
給付総額（千円）	84,000	47,375	1,500千円×31人 250千円×3人 125千円×1人

※主な行事等

- ・ 令和元年5月22日に農業次世代人材投資事業研修計画申請説明会を行った。
- ・ 令和元年6月10日から第1回同事業研修計画の公募を行ったところ25人の応募があり、7月18日、19日に審査会を行った。

⑤ 農業者経営継承支援事業

農業経営者の高齢化が進む中、後継者のない経営者から第三者である新規就農者に農地、機械等の農業資産の継承するための支援を行った。

(7) 農福連携支援事業

政府は、平成28年6月に閣議決定した「一億総活躍プラン」の中で農福連携の推進を掲げ、支援事業を展開している。農福連携が進めば、障がい者の就労機会の拡大につながり、農業者にとっても労働力の確保につながり、双方にメリットがある。そこで、平成30年4月に農福連携の推進・強化を図るため、公社内に「農福連携推進室」を設置し、PR活動に努めるとともに、以下の事業を実施した。

① 農福連携推進活動事業（旧障がい者農の雇用モデル支援事業）

障がい者の自立と農業分野での就業を促進するため、新たに障がい者を雇用する農業者等の取組みを支援している。具体的には、農業者等が雇用体験として障がい者を受入れる場合の費用助成と雇用のための農業施設改修経費を助成することにしており、令和元年度（平成31年度）は受入体験助成に3件の交付を行った。

・助成交付実績

区分	助成対象者(件)	助成額(千円)	備考
受入体験助成	3	206	岐南町：マコモタケの田植え委託 大垣市：梨の出荷調製委託 恵那市：トマトの片付け委託
作業環境改善助成	0	0	
合計	3	206	

② 障がい者農業参入チャレンジ事業受託事業

岐阜県からの委託事業で、障がい者の新たな就労分野として農業に進出するために必要な農作業等の受委託のマッチングや技術サポート、農業と福祉の相互理解を促進するためのセミナーを行うことで、福祉と農業の地域連携を深め、障がい者の就労の場の拡大や工賃向上、農業者の担い手確保を図った。

・マッチング状況

相談件数(件) (個別訪問を含む)	成立件数(件)	備考
30	13	池田町：野菜の管理(更新 2事業所) 岐南町：マコモタケ植付、収穫(新規、更新) 中津川市：トマトの定植(更新) 栗の収穫(更新) 恵那市：トマトの片付け(新規) マルチ剥がし(新規) 大垣市：梨の収穫調製(新規、更新) 関市：野菜の管理(更新) 瑞穂市：柿の収穫(更新) 各務原市：トマトハウス内清掃(新規)

※主な行事等

行事等	実施時期	備考
農福連携に関するアンケート	H31年4月～R1年6月	農業法人：622件 障がい者施設：387件
	R1年7月～R2年3月	個別生産農家：1,100件
個別相談会	R1年5月、2月	ぎふ アグチャレフェア
	R1年6月～12月	ジョブミーティング (岐阜・西濃・中濃・東濃・飛騨)

行事等	実施時期	備考
農福連携栽培技術基礎研修	H31年4月～R1年11月	研修場所：県農業大学校 研修者：障がい者施設職員：8人
農福連携推進現地研修会	R1年9月10日	三重県名張市：24人
農福連携推進研修会	R1年10月10日 R1年11月26日	障がい者施設、農業者、JA、行政等 1回目：77人、2回目：58人
農福連携地域研修会	R1年10月～12月	障がい者施設、農業者、JA、行政等 中濃：77人、下呂：16人、恵那：45人 飛騨：25人、郡上：26人、可茂：21人 岐阜：58人、西濃：23人、揖斐：17人 東濃：22人
ノウフクマルシェ	R1年10月26日、27日 R2年1月26日 R2年1月11日～19日	岐阜県農業フェスティバル ノウフク新春大感謝市 (きょうと農福連携センター) GIFTS PREMIUM (名古屋市)

〈 その他 〉

(8) 牧場ふれあい事業

自然に恵まれた東濃牧場及び飛騨牧場を広く県民に開放し、憩いの場を提供するために次の事業を実施した。

ア 東濃牧場：牧場作業の体験、畜産物の加工体験、家畜とのふれあい及びイベントの開催場所の提供等を行っているが、まきば館での体験等の業務については、平成28年度から恵那市の酪農家に業務委託している。令和元年度（平成31年度）は、下記のとおり利用者等があった。

・来場者等

区分	実績	備考 (平成30年度同期実績)
一般来場者数(人)	6,654	(7,055人)
利用者数(人)	5,990	(6,176人)
体験者数(人)	142	(115人)

イ 飛騨牧場：牧場の一般開放を条件付で7月から行った。

開放期間：7月から翌年3月まで

開放条件：団体に限る、牧場運営に支障を来さない期間、携帯電話必携等

・来場者等

区分	実績	備考 (平成30年度同期実績)
団体数(団体)	107	(28団体)
延人数(人)	417	(332人)

2 重要な契約に関する事項

(1) 請負契約（金額10,000千円以上）

（単位：千円）

区分	契約名	契約内容	契約期間	契約金額	契約先	備考
受託契約	牧場管理委託契約	県営牧場（東濃、飛騨牧場）の維持管理・運営	H31. 4. 1 ～R2. 3. 31	15,032	岐阜県	指定管理
工事請負契約	仕様書番号北基第3101号 清見団地第1工区 道路整備第2期工事	道路整備 L=640m	R1. 5. 7 ～R1. 9. 25	30,682	井戸工業(株)	
	仕様書番号北農第3104号 神岡団地第1工区 隔障物等整備工事	隔障物整備 L=2,341m 放牧馴致施設整備 N=1カ所	R1. 9. 10 ～R1. 12. 13	30,063	加永建設(株)	
	仕様書番号北基第3104号 河合団地第1工区 雑用水施設整備工事	用水井戸整備 N=1カ所 用水取水整備 N=1カ所	R1. 10. 23 ～R2. 2. 13	15,007	(株)三晃設備工業	

(2) 譲渡契約（金額10,000千円以上）

（単位：千円）

区分	契約名	契約内容	契約期間	契約金額	契約先	備考
譲渡契約	畜産生産基盤整備事業に係る牧場施設等譲渡契約	隔障物 1式 放牧馴致施設 1式	H31. 4. 22 ～ R2. 3. 31	16,320	飛騨市	

(3) 売買契約（金額10,000千円以上）

（単位：千円）

区分	契約内容	契約日	契約金額	契約先	備考
売渡契約	乳用初妊牛（5月譲渡分：34頭）	R1. 5. 31	19,238	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（6月譲渡分：50頭）	R1. 6. 30	27,790	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（7月譲渡分：34頭）	R1. 7. 31	19,046	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（8月譲渡分：45頭）	R1. 8. 31	25,182	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（9月譲渡分：38頭）	R1. 9. 30	21,468	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（10月譲渡分：49頭）	R1. 10. 31	27,902	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（11月譲渡分：33頭）	R1. 11. 30	18,701	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（12月譲渡分：36頭）	R1. 12. 31	20,725	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（1月譲渡分：33頭）	R2. 1. 31	18,972	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（2月譲渡分：29頭）	R2. 2. 29	16,424	岐阜県酪連	
乳用初妊牛（3月譲渡分：53頭）	R2. 3. 31	30,788	岐阜県酪連		

(4) 借入金金銭消費貸借契約（長期10,000千円以上）

（単位：千円）

借入目的	借入期間	契約金額	契約先	備考
公社経営改善資金（畜産）	H23. 4. 1～R23. 3. 31	295,000	岐阜県	定期償還中
長期保有農地売渡促進資金（農地）	H26. 3. 31～R 6. 3. 31	267,500	岐阜県	

（参考）借入金金銭消費貸借契約（短期10,000千円以上）

（単位：千円）

借入目的	借入期間	契約金額	契約先	備考
畜産基盤整備事業運営資金	R1. 12. 26～R2. 5. 29	21,063	岐阜県信連	繰上償還

3 理事会・総会に関する事項

(1) 理事会

開 催 日	提 出 議 案 等
第1回理事会（臨時：決議省略） 令和元年 5月16日	第1号議案 令和元年度第1回総会（臨時総会）の開催について（承認） 議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について
第2回理事会（通常理事会） 令和元年 6月14日	第1号議案 平成30年度事業報告について（承認） 第2号議案 平成30年度決算について（承認） 第3号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告書について（承認） 第4号議案 令和元年度第2回総会（定時総会）の開催について（承認） 議第1号 平成30年度決算について ・平成30年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 議第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について ・任期満了に伴う理事全員の再任について 報第1号 平成30年度事業報告について 報第2号 平成30年度公益目的支出計画実施報告書について 報第1号 農地中間管理事業評価委員会の報告について
第3回理事会（臨時：決議省略） 令和元年 6月28日	第1号議案 一般社団法人岐阜県農畜産公社代表理事の選定について（承認）
第4回理事会（臨時理事会） 令和元年11月21日	第1号議案 令和元年度収支補正予算について（承認） 報第1号 職務の執行の状況について ○ 令和元年度上半期の事業報告について （1）畜産生産基盤整備事業（飛騨北都第二地区）の実施状況について （2）農地中間管理事業の推進状況について （3）ぎふアグリチャレンジ支援センター事業（農福連携推進事業を含む）の進捗状況について 報第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社の規程及び要領等の一部改正（専決処分）について （1）農地中間管理事業規程の一部改正について （2）家畜育成事業実施要領の一部改正について （3）農業次世代人材投資事業（準備型）取扱要領の一部改正について 報第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社基本財産満期に伴う運用方針について

開催日	提出議案等
第5回理事会（臨時：決議省略） 令和元年12月12日	第1号議案 令和元年度第3回総会（臨時総会）の開催について（承認） 議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について
第6回理事会（通常理事会） 令和2年3月18日	第1号議案 令和元年度収支補正予算について（承認） 第2号議案 令和2年度事業計画について（承認） 第3号議案 令和2年度収支予算について（承認） 第4号議案 令和2年度借入限度額について（承認） 第5号議案 令和元年度第4回総会（臨時総会）の開催について（承認） 議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社定款の変更について 議第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について 報第1号 令和2年度事業計画及び令和2年度予算について 報第1号 職務の執行の状況について ・令和元年度の事業実績（見込み）について 報第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社規程の一部改正（専決処分）及び各種要綱・要領の一部改正等について

(2) 総会

開催日	提出議案等
第1回総会（臨時：決議省略） 令和元年5月23日	議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について（承認）
第2回総会（定時：決議省略） 令和元年6月28日	議第1号 平成30年度決算について（承認） ・平成30年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 議第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について（承認） ・任期満了に伴う理事全員の再任について 報第1号 平成30年度事業報告について 報第2号 平成30年度公益目的支出計画実施報告書について
第3回総会（臨時：決議省略） 令和元年12月19日	議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について（承認）

開 催 日	提 出 議 案 等
第4回総会（臨時：決議省略） 令和2年 3月25日	議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社定款の変更について（承認） 議第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について（承認） 報第1号 令和2年度事業計画及び令和2年度予算について

4 収支状況の推移

（単位：千円）

事業年度	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期
前期繰越収支差額	112,306	122,993	126,920	108,309	87,158
当期収入合計	759,071	1,200,546	1,312,611	1,427,516	1,453,428
当期支出合計	748,384	1,196,619	1,331,222	1,448,667	1,455,532
当期収支差額	10,687	3,927	△ 18,611	△ 21,151	△ 2,104
次期繰越収支差額	122,993	126,920	108,309	87,158	85,054
資産合計	1,139,993	1,165,699	1,111,694	1,113,788	1,119,588
負債合計	748,506	736,240	694,166	684,200	675,967
期末正味財産額	391,487	429,459	417,528	429,588	443,621
うち当期正味財産 増減額	19,688	37,972	△ 11,931	12,060	14,033

Ⅲ 公社の課題と対応

部 門	課 題	対 応
○ 公社全体	① 公社の健全かつ安定経営の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信頼と自立の公社経営をめざす。
○ 畜産部門	① 今後予測される乳用初妊牛及び和牛子牛価格の下落、さらに飼料費の高騰に伴う経営収支の硬直化	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産農家の信頼に応えた優良な乳用初妊牛及び和牛繁殖雌牛群の質の向上と管理運営経費の縮減に努める。 <p>(東濃牧場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な酪農家巡回により、乳用雌子牛の安定確保に努めるとともに、酪農家ニーズに応えた優良な初妊牛の育成を図る。 ・ 乳牛への和牛受精卵及び乳牛の雌雄判別卵の移植を進め、初妊牛の高付加価値化に努める。 <p>(飛驒牧場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 優良な繁殖雌子牛の育成に努め、県のブランド産品である「飛驒牛」の改良に努める。 ・ 優良和牛受精卵の採卵技術の向上に努め、飛驒牛生産基盤の強化を図る。
	② 畜産農家の減少と担い手不足	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と連携し、生産基盤の維持拡大を図り、担い手育成拠点の構築に努める。 <p>(東濃牧場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県畜産研究所と東濃牧場を担い手育成拠点に位置づけた研修体制の構築と施設整備を、疾走感をもって推進するよう県に要請する。
	③ 耐用年数の経過した牧場管理物件の適正な維持管理	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐用年数の経過した県有施設機械等の管理物件については、計画的な修繕、更新、増築等は基より、飼養衛生管理基準を満たした施設等への機能強化を岐阜県に要請する。 一方、公社所有物件については、計画的に修繕・更新を行い、適正な施設機械の管理運営に努める。

部 門	課 題	対 応
○ 畜産部門 (牧場ふれあい部門)	① 東濃牧場の施設の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恵まれた牧場の景観等を地域住民に積極的に提供するため、恵那市及び岐阜県等と連携し、開かれた牧場をめざす。
○ 農地部門	① 農地の集積・集約化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域駐在員の増員やモデル地区の設定等により地域に密着した推進活動を展開する。 ・ 機構事業の5年見直しによる新制度について、公社HPへの掲載やPRパンフの配布などによる制度や事務手続きについて周知を図る。 ・ 関係機関と連携し、重点推進地区を設置した推進活動、将来を見据えた人・農地プランの実質化に向けた取り組みにより農地の集積・集約化を推進する。 ・ 機構関連事業等の活用など基盤整備による農地条件の改善と一体となった農地集積・集約化を推進する。
	② 長期保有農地の売却	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期保有農地の売却に向け関係機関との調整に取り組み、売却に向けた入札等の準備を進める。特に簿価と実勢価格との乖離が大きく、処分に伴い差損が発生することが想定されるため県と十分に協議を行った上で取り組む。
○ 担い手部	① 農業次世代人材投資資金（準備型）の適正な執行・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業次世代人材投資資金（準備型）は、前身の青年就農給付金（準備型）を含め、制度開始から8年が経過し、これまでの交付者は219人（R1年度末実績）となった。これに伴い事務量及び現地確認業務が年々増加してきていることから、県、地域就農支援協議会との連携を強化し、事務の効率化と適正な執行に努める。
	② 急増する農業経営の法人化に対する支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「農業経営者サポート事業」の定着に伴い、農業経営の法人化等に関する支援要請が急増している。支援のため派遣する専門家の登録者数を増やすとともに、県、市町村、JA、公社現地駐在員等との連携も強化し支援を行う。

部 門	課 題	対 応
○ 担い手部門 (農福連携部門)	① 農福連携の取組推進に むけた啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度からワンストップ体制で推進に取り組んでいるが、農福連携の取組は地域に点在している状況である。国が平成31年度から取組を本格化させていることもあり、県関係課等と連携をとりながら、県委託（・補助）事業を的確に遂行して農福連携の理解・促進に努め、取組を拡大させて行く。